

オービーシステム

5576・100株

6月21日

東証スタンダード上場

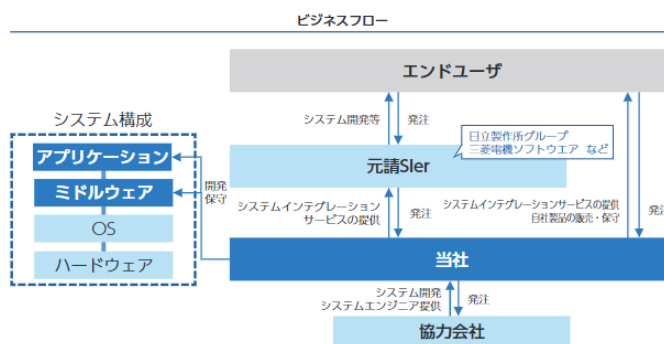
長年の信頼と実績が強みのSler

日立製作所グループの上位パートナー

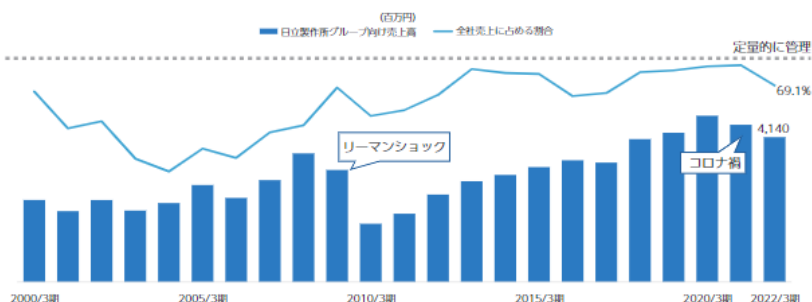
システムインテグレーションサービスの提供を役務としており、既存技術の強化に加え、DX(デジタルトランスフォーメーション)やクラウドコンピューティングなど新たな技術分野にも事業展開している。

日立製作所グループとの関係は日立製作所グループが1976年に関西で金融機関向けのシステム開発を手掛けるようになってからの関係。同社は日立製作所グループの上位パートナーとなっており、日立製作所グループがシステム開発を手掛ける際には、声が掛かる存在となっている。

オービーシステム売上高の約70%が日立製作所グループ向けで、他は約10%が三菱電機ソフトウェア向け、約10%がその他元請システムインテグレーター向け、約10%がユーザーとの直接取引となっている。



日立製作所グループとの取引関係推移



オービーシステム

5576・100株

6月21日

東証スタンダード上場

事業領域は4つに分類される

事業領域を「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」、「ITイノベーション事業」の4つのサービスラインに区分している。22年3月期の領域別売上構成比は、金融事業46%、産業流通事業30%、社会公共事業24%である。ITイノベーション事業は2022年4月より追加したサービスライン。

サービスラインの概要

① 金融事業

地銀・都銀、取引所、保険、証券、クレジットの各分野のシステムインテグレーション、コンサルティング、ソフトウェアの設計・開発・保守等、ソフトウェア開発の全領域に対応した総合的なサービス事業を、顧客であるエンドユーザや国内ITメーカ、元請システムインテグレーターからの受託開発、運用保守を中心に展開している。

② 産業流通事業

産業流通、マイコン、医療の各分野は東京・名古屋・大阪に組織を配置し、ソフトウェアの設計・開発・保守全般における総合サービス事業を、顧客であるエンドユーザや国内ITメーカ、元請システムインテグレーターからの受託開発、運用保守を中心に展開している。

③ 社会公共事業

社会基盤(電力ICT、社会インフラ、電力系統、交通)分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野のシステムインテグレーション、コンサルティング、ソフトウェアの設計・開発・保守等、ソフトウェア開発の全領域に対応した総合的なサービス事業を、顧客であるエンドユーザや国内ITメーカ、元請システムインテグレーターからの受託開発を中心に展開している。

④ ITイノベーション事業

2022年4月から追加(金融事業から独立)したサービスラインである。自社の競争力強化に向け、先端技術をリードする人材育成及び、さまざまな事業領域のデジタルソリューションサービス事業拡大に向け、元請システムインテグレーターとの協業を推進している。また、各分野のシステム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、システム全体の見積り、業務支援アプリケーションパッケージの設定、オンプレミスシステム及びクラウドシステムのインフラ構築、プロジェクトマネジメントのサービス事業を、顧客であるエンドユーザや国内ITメーカ、元請システムインテグレーターからの受託開発、運用保守を中心に展開している。

オービーシステム

5576・100株

6月21日

東証スタンダード上場

中長期の業績見通し

ITエンジニア業界は、大幅な人出不足が続いており、人出不足が業容拡大のボトルネックとなっている。オービーシステムにおいても人出不足の状況があるが、今回株式上場することで、会社の知名度が上がり、採用活動が容易になれば、成長率はこれまでよりも高まってくることが期待される。

株主還元について、今のところ24年3月期業績予想では配当は未定となっている。しかし21年3月期、22年3月期、23年3月期は配当が支払われており、この3期の配当性向は平均で27%となっている。上場後に株主還元の姿勢が弱まることは想定しづらく、24年3月期を含め今後も一定の配当は期待できよう。

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				純利益	伸び率
		伸び率	経常利益	伸び率			
2020/3	6,363	-	477	-	320	-	
2021/3	6,069	-4.6%	403	-15.6%	275	-14.0%	
2022/3	5,992	-1.3%	482	19.7%	338	22.7%	
2023/3	6,163	2.9%	517	7.1%	497	46.8%	
2024/3 予	6,503	5.5%	579	12.0%	400	-19.5%	
2022/12 3Q	4,541	-	376	-	256	-	
予想EPS/配当	単独：175.67円/-円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算						

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp